

様々な環境対策が、 有機的・相乗的に実施され、目標を達成するために

大井議員
一般質問
(録画)



大井議員の質問

市長・部長の答弁



有機農業を拡大するための推進施策について

有機農業を拡大するには、いきなり大規模な農地を有機化するのは難しく、中小規模の農家を支援していくべきです。生産物を学校給食の食材にするなどして、適正価格で全量買取するような形での支援が必要です。

有機農業の振興の為運営される「オーガニックビレッジ推進協議会」は、有機農産物の生産から、流通・加工・販売・消費まで、一貫した対応をしなければなりません。さらに市民への広報、先進地や学識者からの見識導入、生産物のPRや販路開拓までも行う必要があります。掛川報徳パワーは、このような業務を事業内容としており、市が筆頭株主の会社でもあるので、積極的に関与すべきと考えます。



有機農業促進のためには、中小規模の農業経営が重要な役割を持ちます。有機農業は大変な手間がかかるので、現在国の補助金なども使い、支援しています。今後生産段階の課題を精査し、必要な支援を行います。学校給食は、重要な選択肢です。

オーガニックビレッジの取り組みは、行政と生産者のみでなく、流通・加工・スーパー・飲食店など、地域ぐるみの推進体制を構築していくべきものです。報徳パワーの現在の経営基盤や体制では難しいですが、地域課題解決能力を早く身に付け、この事業へ参画してもらえよう、協議していきます。

ごみ処理の施策が複合的課題解決になっているか

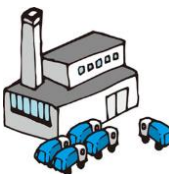
新しく建設するゴミ焼却場の敷地内に、風力や太陽光の発電設備を併設し、余熱利用の温水施設も設置すべきと考えます。そして各施設の仕組が分かる、展示・学習コーナーを設け、市民や子どもの学習の場とすると共に、掛川への視察スポットとして整備したらよいと考えます。

ごみの減量には、更なる分別の徹底と、回収方法・活用方法の確立が重要ですが、方針を説明願います。とりわけ生ごみの有効活用には課題が多く、市民自ら活用する、コンポストやキエーロの普及と補助事業の復活も必要と考えます。

事業系一般ゴミの減量のため、企業がメリットを感じる対策を示すべきです。



風力や太陽光発電施設は、敷地面積と事業費の制約があり、難しいと思われる。展示・学習施設は重要であり、どのような施設が可能か組合と協議します。



ごみの分別推進は、使用済み紙オムツ、生ゴミ、製品プラスチック、剪定枝・落ち葉について行い、回収方法、資源化の方法は、推進委員会で検討します。

生ごみはバイオマス発電や液肥にして利用します。肥料については、消費するところまでループを構築し、循環型社会を実現します。コンポストやキエーロの普及についても、ループの中にどのように組み込めるか検討していきます。

事業系ごみ分別マニュアルや、訪問指導、搬入ごみの展開検査を行うと共に、分別する事により回収費や処分費が低減できることの周知を進めるほか、優良企業認定なども行いたい。

勝川議員
一般質問
(録画)



仕事を続けながら子育てができる掛川に!

勝川議員の質問

市長・教育長・部長の答弁

子育て支援の優先順位を上げることが急務

- 公立園を廃止し、多額の公金を入れて民営のこども園化を図ってきた。現在認定こども園、小規模保育所、企業主導型保育など様々な保育施設が混在し環境に格差もある。少子化が進むが今後の見通しは、低い保育基準や、規制緩和、民営化などによる弊害がバス置き去り事件など保育の相次ぐ事件や事故を引き起こす温床。掛川の保育は大丈夫か。
- 正職員を辞めずに子育てできるように、3才未満の保育料無償化にも取り組むべき。経済負担で子育てをあきらめる事がないようにするためにも学校給食の無償化を。

- 幼保一元化は意義があった。待機児童の解消もできた。北部の8園化構想をのぞき、148億円程度かかっている。民営が94%だが、乳幼児教育未来学会をつくり、切磋琢磨して質の向上を図っている。県とともに指導監督に努めていく。少子化が進んだときは公私連携型の2園あたりから閉園にすることを考えている。
- 保育料無償化は3.5億円ほどが必要になる。国の方針や保護者ニーズ確認しながら検討していく。給食費かタブレット更新かと言われたらタブレット。大きな財政の問題がある。



部活動の地域移行、小規模校の統廃合、学校再編は本当に大丈夫か

- 子どもの文化スポーツを行なう権利を保障するためには行政が文化スポーツに責任を持つことが重要。教員の増員、教育費の増額、部活指導員の確保などが先決で、学校部活動の地域移行は部活動を教育行政から切り離し、保護者の自己責任とする危険がある。保護者の負担増、子どもが文化スポーツを通じて人格形成に格差が生じるのでは。
- 6年で4校を廃止にする小規模校の統廃合の前に小規模化を食い止める施策を。
- 学童保育は長期間に及ぶ学校再編と切り離して早急に整備を。

- 教育委員会は学校について責任をもつ。社会的教育の権利は文化スポーツ振興の問題。部活動は地域移行を進める。部活動を学校に求められても持続可能ではない。教育的権利として学校で部活動をやるべきというのは間違い。負担の軽減については協議していく。
- 保護者からは複式学級が出ないように早く統合を進めてほしいという意見を多くもらっている。学校再編は方針を変える気はない。
- 学童保育は児童数の3割4割というニーズに答えていくのは当然のこと。真摯に受け止めてできる限りのスピード感を持って整備を進める。



職員雇用は正職員雇用を基本に、専門職採用を広げ、パート職員の処遇改善を

- 正職員の数を減らし続けてきたことが市役所のミスの多発や不祥事をうんでいる。正規雇用こそ増やして、専門的力量を持つ市役所に。
- 女性の多い会計年度任用職員(パート雇用)は1年ごとの契約で賃金も安い。せめて勤勉手当の支給をし処遇の改善を。ジェンダー平等を進めるためにも官制ワーキングプアと呼ばれるような雇用を改めよう。

- 正規職員の確保も大変になっているが、選ばれる職場となるようにしていく。専門的力量を持つ職員の配置も進める。
- 少子化対策として賃金上昇が1位という女性へのアンケート結果もあった。会計年度任用職員の処遇改善にもしっかり取り組んでいきたい。

